

決 算 公 告

第 20 期 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書及び個別注記表

株式会社 揚 工 舎
(コード番号 6576 TOKYO PRO Market)
代表取締役社長 伊藤 進
東京都板橋区板橋一丁目 1 0 番 1 4 号

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	234,329	I. 流 動 負 債	109,495
現 金 預 金	60,348	買 掛 金	4,514
売 掛 金	136,027	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	41,844
商 品	258	リ ー ス 債 務	5,782
短 期 貸 付 金	13,704	未 払 金	9,829
未 収 入 金	6,914	未 払 費 用	23,713
前 払 費 用	7,159	未 払 法 人 税 等	0
繰 延 税 金 資 産	0	未 払 事 業 税 等	3,213
そ の 他	9,854	未 払 消 費 税 等	3,852
貸 倒 引 当 金	0	前 受 金	2,187
立 替 金	63	預 り 金	1,109
		前 受 収 益	6,335
		賞 与 引 当 金	831
		そ の 他	4
II. 固 定 資 産	680,950	II. 固 定 負 債	469,513
(有 形 固 定 資 産)	411,722	長 期 借 入 金	263,342
建 物	149,534	リ ー ス 債 務	121,714
構 築 物	7,259	長 期 前 受 収 益	63,869
車 両 運 搬 具	1,573	資 産 除 去 債 務	5,087
工 具 器 具 備 品	13,322	繰 延 税 金 負 債	604
一 括 償 却 資 産	0	金 利 ス ワ ッ プ	2,858
土 地	133,732	そ の 他	0
リ ー ス 資 産 (有 形)	106,299	負 債 合 計	579,009
(無 形 固 定 資 産)	9,428	純 資 産 の 部	
の れ ん	1,755	株 主 資 本	338,140
リ ー ス 資 産 (無 形)	0	資 本 金	42,500
ソ フ ト ウ ェ ア	7,622	資 本 剰 余 金	12,500
そ の 他	50	資 本 準 備 金	12,500
(投 資 そ の 他 の 資 産)	259,799	利 益 剰 余 金	283,140
関 係 会 社 株 式	164,732	そ の 他 利 益 剰 余 金	283,140
出 資 金	10	繰 越 利 益 剰 余 金	283,140
長 期 貸 付 金	66,874	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長 期 前 払 費 用	3,989	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,869
繰 延 税 金 資 産	6,322		
敷 金 保 証 金	17,870		
		純 資 産 合 計	336,270
合 計	915,279	負 債 ・ 純 資 産 合 計	915,279

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		942,704
売 上 原 価		720,287
売 上 総 利 益		222,417
販売費及び一般管理費		
役 員 報 酬	41,000	
給 与 手 当	62,186	
減 価 却 費	6,105	
租 税 公 課	26,900	
支 払 手 数 料	28,764	
そ の 他	44,720	209,677
営 業 損 益		12,739
営 業 外 収 益		
不 動 産 賃 貸 料	13,375	
そ の 他	77,763	91,138
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,929	
そ の 他	2,479	16,409
経 常 利 益		87,468
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	0	0
そ の 他	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	0	165
税 引 前 当 期 純 利 益		87,302
法 人 税 等		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,565	
法 人 税 等 調 整 額	△ 736	12,828
当 期 純 利 益		74,473

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	42,500	12,500	-	12,500	208,666	208,666	263,666
当期変動額							
当期純利益					74,473	74,473	74,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							0
当期変動額合計	-	-	-	-	74,473	74,473	74,473
当期末残高	42,500	12,500	-	12,500	283,140	283,140	338,140

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△ 2,990	△ 2,990	260,675
当期変動額			
当期純利益			74,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120	1,120	1,120
当期変動額合計	1,120	1,120	75,593
当期末残高	△ 1,869	△ 1,869	336,270

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
・商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 主として定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 13～38年 |
| 構築物 | 3～10年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～8年 |
| 一括償却資産 | 3年 |
- 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7)会計方針の変更
該当事項はありません。

(8)会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

(9)表示方法の変更
該当事項はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	700,000	—	—	700,000

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 372 円 40 銭
(2) 1株当たり当期純利益 95 円 01 銭

4. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、2023年5月17日開催の取締役会において、有限会社トータルケア陽だまりの株式を取得して子会社化することを決議し、2023年5月18日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社トータルケア陽だまり

取得した事業の内容：有料老人ホーム事業、通所・訪問介護事業

② 企業結合の主な理由

当社グループの業容の拡大を図るためであります。

③ 企業結合日

2023年5月18日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ヨウコーフォレスト相模沼田

⑥ 取得後議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、有限会社トータルケア陽だまりの議決権の100%を取得したため

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、当事者間の守秘義務契約により非公開としておりますが、専門家のデュー・デリジェンス実施を踏まえ、公正妥当な金額にて取得いたしました。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料 5,500 千円（消費税込み）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中のため、未確定であります。